

名古屋の学校（「学校調査」）

I 在学者総数は322,635人

平成20年5月1日現在の市内の学校総数は806校（幼稚園192園（前年度比3園減）、小学校265校（同2校増）、中学校124校、高等学校63校、特別支援学校9校、専修学校116校、各種学校37校（同3校減））で、前年度調査より4校減少している。 [付表1-1]

学校総数が最大であったのは昭和57、58、60、61年度調査の884校で、これに比べると78校減少している。中でも各種学校は著しく減少しており、平成10年度以降で31校減少している。 [時系列表]

在学者総数は322,635人で、前年度の325,613人と比較して2,978人（0.9%）減少している。学校別では、幼稚園が32,043人で前年度より339人、中学校が60,808人で同115人、専修学校が34,860人で同2,843人、各種学校が8,853人で同374人それぞれ減少している。一方、小学校が119,297人で前年度より109人、高等学校が65,238人で同549人、特別支援学校が1,536人で同35人それぞれ増加している。 [付表1-1]

在学者総数が最大であったのは、昭和54年度の493,272人で、第2次ベビーブーム（昭和46～49年）世代が小学校を卒業する昭和60年代からは、毎年度減少し続けており、本年度はピーク時の65.4%の規模となっている。 [付表1-1、図1、時系列表]

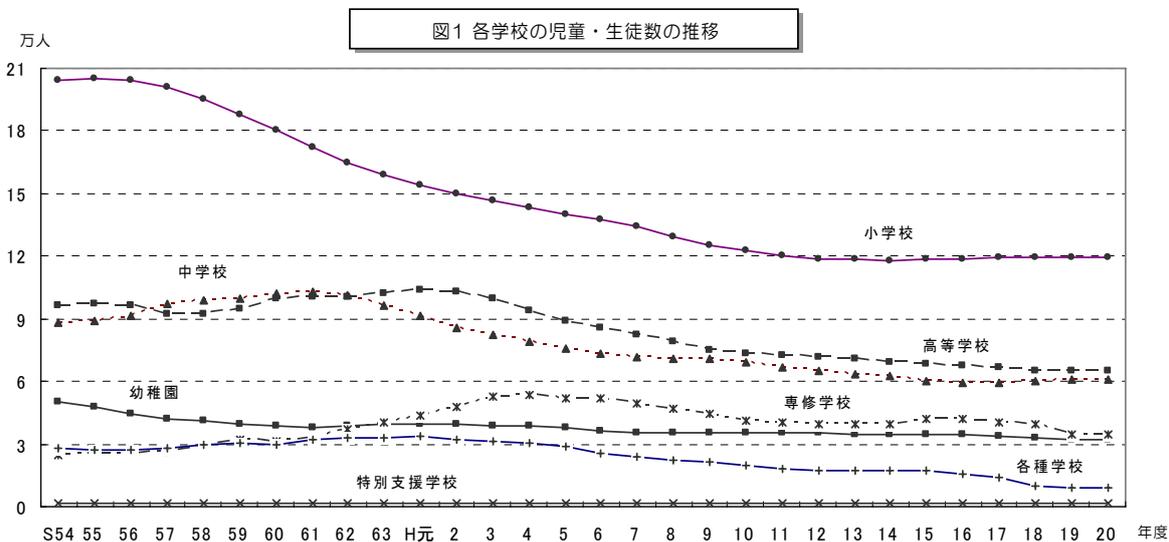
付表1-1 学校数・在学者数の推移

学校種別	各年5月1日										各年5月1日	
	S54年度	61年度	H10年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	H19～ 20年度 増減率	S54～ H20年度 増減率	
	学 校 数										(%)	(%)
総 数	876	884	856	827	824	820	814	810	806	-0.5	-8.0	
幼 稚 園	222	218	204	198	198	197	195	195	192	-1.5	-13.5	
小 学 校	242	254	263	262	262	262	262	263	265	0.8	9.5	
中 学 校	107	120	122	123	124	124	124	124	124	-	15.9	
高 等 学 校	68	68	64	63	63	63	63	63	63	-	-7.4	
特 別 支 援 学 校	6	9	9	9	9	9	9	9	9	-	50.0	
専 修 学 校	77	102	126	123	121	120	118	116	116	-	50.6	
各 種 学 校	154	113	68	49	47	45	43	40	37	-7.5	-76.0	
	在 学 者 数 (人)											
総 数	493,272	478,976	362,373	342,311	339,484	335,229	328,678	325,613	322,635	-0.9	-34.6	
幼 稚 園	50,277	37,886	35,431	34,710	34,322	33,691	32,908	32,382	32,043	-1.0	-36.3	
小 学 校	204,163	171,959	122,359	118,228	118,661	119,324	119,665	119,188	119,297	0.1	-41.6	
中 学 校	87,870	102,792	69,408	60,471	59,426	59,631	59,828	60,923	60,808	-0.2	-30.8	
高 等 学 校	96,556	100,133	73,091	68,436	67,838	66,617	65,475	64,689	65,238	0.8	-32.4	
特 別 支 援 学 校	1,639	1,521	1,314	1,372	1,336	1,371	1,411	1,501	1,536	2.3	-6.3	
専 修 学 校	24,467	32,911	41,276	42,188	42,273	40,645	39,762	37,703	34,860	-7.5	42.5	
各 種 学 校	28,300	31,774	19,494	16,906	15,628	13,950	9,629	9,227	8,853	-4.1	-68.7	

教員1人当たりの児童・生徒数は、高等学校を除き減少している。

[付表 1-2]

教員数は小学校、中学校、高等学校で増加となったが、幼稚園、専修学校、各種学校では減少となった。一方、職員数は幼稚園、小学校、中学校で増加となり、高等学校、専修学校、各種学校では減少となった。 [付表 1-3]



付表1-2 1学級当たり、教員1人当たりの児童・生徒数

各年5月1日

年度	1学級当たり児童・生徒数 (人)			教員1人当たりの児童・生徒数 (人)					
	幼稚園	小学校	中学校	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	専修学校	各種学校
昭和54年	32.6	38.3	41.1	22.4	29.6	23.0	17.8	8.0	16.6
60年	28.9	37.0	41.1	19.5	27.7	23.0	17.4	7.7	23.8
平成10年	26.0	30.8	35.2	17.9	21.3	17.4	13.5	7.0	24.5
14年	25.8	30.4	34.6	16.9	20.5	15.9	13.0	7.1	23.5
15年	25.7	29.1	34.4	16.7	20.2	15.5	12.6	7.4	23.6
16年	25.5	29.2	34.2	16.2	19.9	15.0	12.4	7.4	22.2
17年	25.4	29.0	33.9	15.7	19.8	14.8	12.1	6.9	19.7
18年	25.2	28.2	34.0	15.3	19.6	14.7	11.8	6.6	13.6
19年	25.0	27.8	33.9	15.0	19.3	14.8	11.8	6.2	13.4
20年	24.9	27.8	33.8	14.9	18.9	14.6	11.8	5.8	13.3

付表1-3 教員総数、職員数の推移

各年5月1日

年度	教員総数 (本務・兼務) (人)						職員数 (人)					
	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	専修学校	各種学校	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	専修学校	各種学校
昭和54年	2,242	6,900	3,822	5,422	3,076	1,708	460	1,759	401	1,010	471	435
60年	1,963	6,500	4,432	5,723	4,048	1,234	374	1,813	426	955	581	432
平成10年	1,990	5,883	4,028	5,579	5,860	924	348	1,791	436	795	723	422
14年	2,071	5,750	3,902	5,331	5,595	747	317	1,767	405	717	671	271
15年	2,082	5,848	3,894	5,427	5,739	715	314	1,781	406	711	685	271
16年	2,123	5,968	3,972	5,466	5,746	704	309	1,758	402	707	712	271
17年	2,149	6,038	4,030	5,501	5,871	707	300	1,760	398	705	678	315
18年	2,144	6,112	4,060	5,535	5,998	706	299	1,851	412	695	696	258
19年	2,156	6,165	4,120	5,502	6,065	688	294	1,847	416	697	679	253
20年	2,152	6,309	4,170	5,515	6,000	668	300	1,849	421	672	645	252

Ⅱ 幼稚園 — 園児数は6年連続減少

幼稚園数は、前年度から公立が1園、私立が2園減って192園（国立1園、公立27園、私立164園）となった。園児数は32,043人で前年度比339人（1.0%）減となり、平成14年度から6年連続で減少となっている。 [第1表、時系列表]

学級数は1,289学級で前年度より8学級減少し、教員数も2,152人と4人減少した。 [第1表]

年齢別の園児数は、3歳児が10,186人（前年度比27人減）、4歳児が10,863人（同144人減）、5歳児が10,994人（同168人減）、構成比は、3歳児が31.8%、4歳児が33.9%、5歳児が34.3%となっている。 [付表2、第1表]

参考として、公立・民間の保育園児数（3歳～5歳）は前年度と比べて51人減少しており、幼稚園児数と保育園児数との合計でも390人減少している。 [付表2]

付表2 幼稚園の年齢別園児数及び保育園児数

各年5月1日

年 度	総 数 (人)	3 歳 (人)	4 歳 (人)	5 歳 (人)	総数に占める割合 (%)			(参 考)	
					3 歳	4 歳	5 歳	保育園児数(人) (3～5歳計)	幼稚園児数+ 保育園児数(人)
平成10年	35,431	10,975	12,230	12,226	31.0	34.5	34.5	19,322	54,753
11年	35,207	10,544	12,556	12,107	29.9	35.7	34.4	19,537	54,744
12年	35,143	10,824	11,851	12,468	30.8	33.7	35.5	20,185	55,328
13年	34,595	10,823	12,027	11,745	31.3	34.8	33.9	20,296	54,891
14年	34,921	11,029	11,989	11,903	31.6	34.3	34.1	20,975	55,896
15年	34,710	10,769	12,021	11,920	31.0	34.6	34.3	21,248	55,958
16年	34,322	10,688	11,702	11,932	31.1	34.1	34.8	21,557	55,879
17年	33,691	10,434	11,588	11,669	31.0	34.4	34.6	21,474	55,165
18年	32,908	10,248	11,158	11,502	31.1	33.9	35.0	21,464	54,372
19年	32,382	10,213	11,007	11,162	31.5	34.0	34.5	21,311	53,693
20年	32,043	10,186	10,863	10,994	31.8	33.9	34.3	21,260	53,303

注) 幼児の年齢は平成20年4月1日現在の満年齢による。

保育園児数は子ども青少年局子育て家庭部保育園室の資料から作成。

Ⅲ 小学校 — 児童数は前年度より109人増加

長期欠席児童数は減少、不登校児童数は2年連続増加

小学校数は、前年度から公立が1校、私立が1校増えて265校（国立1校、公立262校、私立2校）となった。児童数は119,297人で前年度比109人（0.1%）増となり、児童数が最大となった昭和55年度（205,171人）の58.1%の規模である。 [付表1-1、図1、第2表、時系列表]

学級数は、4,296学級で前年度より16学級増加し、教員数も6,309人と144人増加した。

学年別児童数をみると、4年生が20,288人と最も多く、次いで5年生が19,971人、3年生が19,876人と続いている。一方、最も少ないのは1年生で19,544人である。 [第2表]

平成19年度中に小学校を30日以上欠席した長期欠席児童数は1,298人で、前年度に比べ55人減少した。約92人に1人（児童総数の1.09%）が長期欠席していることになる。このうち不登校児童数は385人（同0.32%）で、前年度に比べ9人増加した。 [付表3-1、図3]

参考として国の速報値をみると、全国の長期欠席児童数は60,242人（児童総数の0.84％）で、前年度より853人減少し、うち不登校児童数は23,926人（同0.34％）で101人増加した。 [付表3-2]

児童総数に対する比率を全国値と比較すると、長期欠席児童数の比率は本市が0.25ポイント高くなっているが、不登校児童数の比率はほぼ同じである。 [図3]

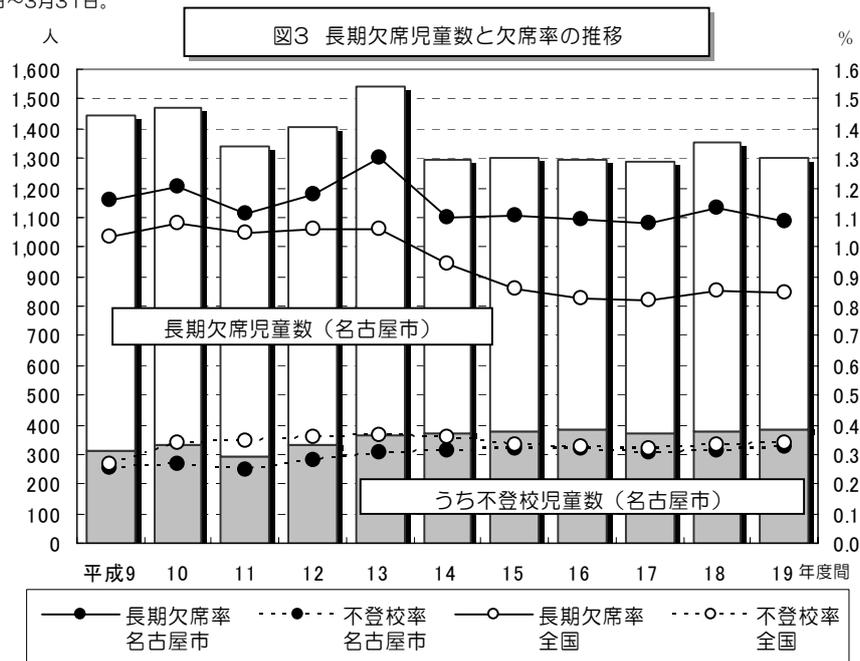
付表3-1 理由別長期欠席児童数の推移（名古屋市）

年度間	児童総数 (人)	理由別長期欠席児童数					総数に対する割合(%)	
		計	病気	経済的 理由	不登校	その他	計	不登校
平成9年	125,086	1,445	863	5	314	263	1.16	0.25
10年	122,359	1,470	873	6	329	262	1.20	0.27
11年	120,580	1,339	732	2	295	310	1.11	0.24
12年	118,839	1,402	758	5	333	306	1.18	0.28
13年	118,293	1,539	833	3	361	342	1.30	0.31
14年	117,761	1,292	596	-	368	328	1.10	0.31
15年	118,228	1,304	603	2	378	321	1.10	0.32
16年	118,661	1,296	603	1	382	310	1.09	0.32
17年	119,324	1,288	572	1	368	347	1.08	0.31
18年	119,665	1,353	571	3	376	403	1.13	0.31
19年	119,188	1,298	514	1	385	398	1.09	0.32

付表3-2 理由別長期欠席児童数の推移（全国）

年度間	児童総数 (人)	理由別長期欠席児童数					総数に対する割合(%)	
		計	病気	経済的 理由	不登校	その他	計	不登校
平成9年	7,855,387	81,173	48,487	211	20,765	11,710	1.03	0.26
10年	7,663,533	82,807	48,490	166	26,017	8,134	1.08	0.34
11年	7,500,317	78,428	43,444	143	26,047	8,794	1.05	0.35
12年	7,366,079	78,044	42,548	149	26,373	8,974	1.06	0.36
13年	7,296,920	77,215	41,230	174	26,511	9,300	1.06	0.36
14年	7,239,327	68,099	33,290	116	25,869	8,824	0.94	0.36
15年	7,226,910	62,146	29,086	78	24,077	8,905	0.86	0.33
16年	7,200,933	59,305	26,502	62	23,318	9,423	0.82	0.32
17年	7,197,458	59,053	26,263	79	22,709	10,002	0.82	0.32
18年	7,187,417	61,095	26,267	88	23,825	10,915	0.85	0.33
19年	7,132,874	60,242	25,257	47	23,926	11,012	0.84	0.34

注) 年度間は4月1日～3月31日。



IV 中学校 — 生徒数は前年度より115人減少

長期欠席生徒数は増加、不登校生徒数は4年連続減少

中学校数は前年度と変わらず124校（国立2校、公立110校、私立12校）となった。生徒数は60,808人で前年度比115人（0.2％）減となり、第2次ピークである昭和61年度（102,792人）の59.2％の規模となっている。 [付表1-1、図1、第3表、時系列表]

学級数は1,799学級で前年度より3学級増加しており、教員数も4,170人と50人増加した。

区別の生徒数をみると、生徒数が最も多いのは緑区の6,585人（前年度比89人増）で、最も少ないのは中区の856人（同増減なし）である。

学級数及び職員数は緑区、学校数及び教員数は千種区が最多である。 [第3表]

平成19年度中に中学校を30日以上欠席した長期欠席生徒数は2,391人で、前年度と比べ48人増加した。約25人に1人（生徒総数の3.92%）が長期欠席していることになる。このうち不登校生徒数は1,393人（同2.29%）で、前年度に比べ16人減少した。 [付表4-1]

参考として国の速報値をみると、全国の長期欠席生徒数は138,879人（生徒総数の3.84%）で、前年度より3,407人増加し、うち不登校生徒数は105,197人（同2.91%）で2,240人増加している。 [付表4-2]

生徒総数に対する比率を全国値と比較すると、長期欠席生徒数の比率では本市が0.08ポイント高いが、不登校生徒数の比率では本市が0.62ポイント低くなっている。 [付表4-2、図4]

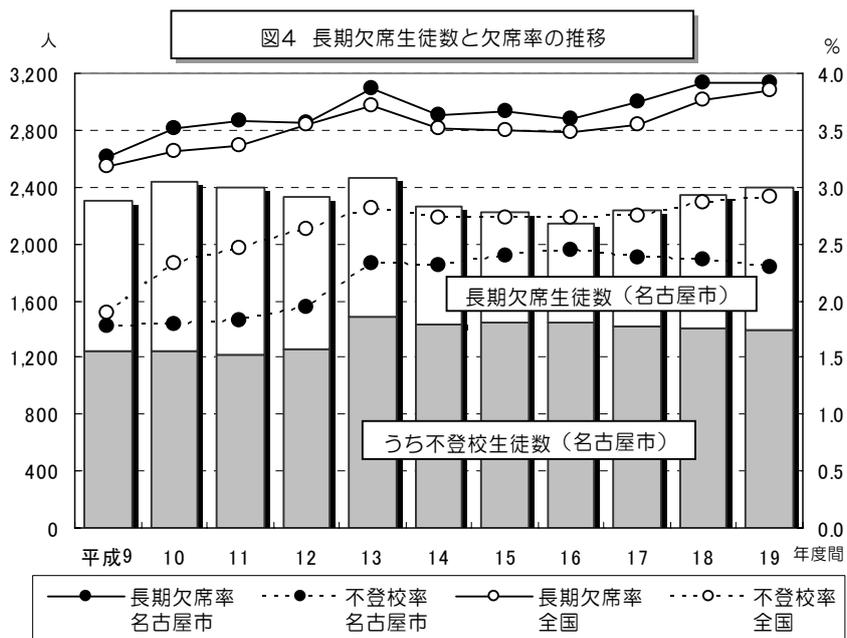
付表4-1 理由別長期欠席生徒数の推移（名古屋市）

年度間	生徒総数 (人)	理由別長期欠席生徒数					総数に対する割合(%)	
		計	病気	経済的理由	不登校	その他	計	不登校
平成9年	70,560	2,301	764	12	1,251	274	3.26	1.77
10年	69,408	2,435	815	16	1,242	362	3.51	1.79
11年	66,976	2,403	680	41	1,222	460	3.59	1.82
12年	65,238	2,325	672	29	1,263	361	3.56	1.94
13年	63,725	2,464	640	23	1,486	315	3.87	2.33
14年	62,187	2,262	511	12	1,437	302	3.64	2.31
15年	60,471	2,219	447	14	1,451	307	3.67	2.40
16年	59,426	2,143	419	7	1,449	268	3.61	2.44
17年	59,631	2,236	498	10	1,414	314	3.75	2.37
18年	59,828	2,343	623	8	1,409	303	3.92	2.36
19年	60,923	2,391	593	19	1,393	386	3.92	2.29

付表4-2 理由別長期欠席生徒数の推移（全国）

年度間	生徒総数 (人)	理由別長期欠席生徒数					総数に対する割合(%)	
		計	病気	経済的理由	不登校	その他	計	不登校
平成9年	4,481,480	142,161	35,870	598	84,701	20,992	3.17	1.89
10年	4,380,604	145,184	31,272	480	101,675	11,757	3.31	2.32
11年	4,243,762	142,750	27,359	494	104,180	10,717	3.36	2.45
12年	4,103,717	145,526	26,518	372	107,913	10,723	3.55	2.63
13年	3,991,911	148,547	25,248	342	112,211	10,746	3.72	2.81
14年	3,862,851	136,013	21,049	262	105,383	9,319	3.52	2.73
15年	3,748,319	131,181	19,737	220	102,149	9,075	3.50	2.73
16年	3,663,513	127,658	18,474	191	100,040	8,953	3.48	2.73
17年	3,626,415	128,596	19,216	210	99,578	9,592	3.55	2.75
18年	3,601,527	135,472	21,309	193	102,957	11,013	3.76	2.86
19年	3,614,552	138,879	21,320	194	105,197	12,168	3.84	2.91

注) 年度間は4月1日～3月31日。



V 高等学校 — 生徒数は19年ぶりに増加

高等学校数は前年度と変わらず63校（国立1校、公立35校、私立27校）となった。生徒数は65,238人で、前年度比549人（0.8%）増となったが、平成元年度（103,668人）以降減少傾向にあり、本年度はその62.9%の規模となった。
[付表1-1、図1、第4表、時系列表]

教員数は5,515人で前年度より13人増加し、国公立は2,909人（前年度比6人減）、私立は2,606人（同19人増）であった。

[付表1-3、第4表]

設置者別に生徒数をみると、国立358人（前年度比2人増）、公立31,640人（同110人増）、私立33,240人（同437人増）で、私立の生徒数が5年連続で国公立の生徒数を上回った。また、全日制の生徒数をみても、国公立は30,338人、私立は33,240人で、私立の生徒数が国公立の生徒数を上回っている。

[図5-1、第4表]

次に、学科別に生徒数をみると、普通科が47,089人（前年度比285人増）で最も多く、全体の72.2%となった。工業科は8,295人（同83人減）で12.7%、商業科は6,828人（同215人増）で10.5%となり、7年連続で工業科生徒数が商業科生徒数を上回っている。

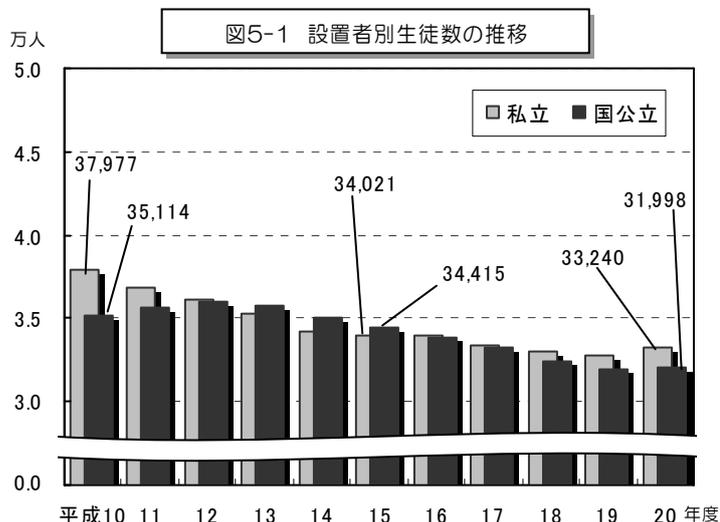
[第5表]

また普通科の生徒を男女比でみると、男子生徒が22,005人（前年度比123人増）、女子生徒が25,084人（同162人増）となっており、男女比は、46.7%対53.3%で女子生徒の比率が高く、この比率は平成13年度からほぼ同じである。

[付表5、図5-2]

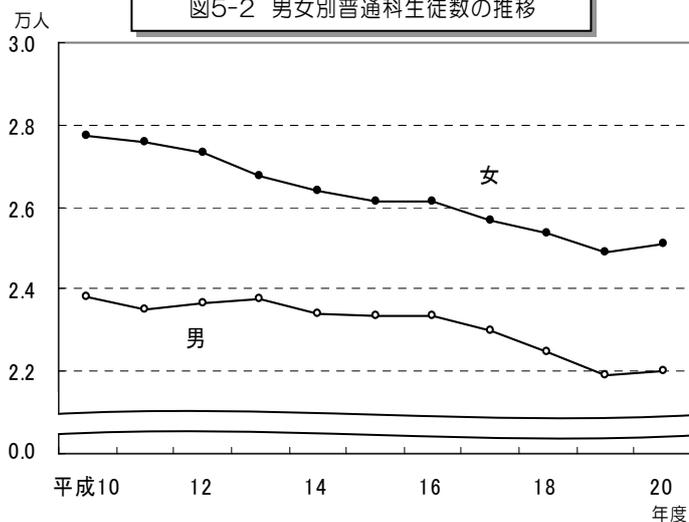
付表5 高等学校普通科在学者の男女別内訳

年度	実数		構成比（%）	
	男	女	男	女
平成10年	23,815	27,731	46.2	53.8
11年	23,526	27,592	46.0	54.0
12年	23,642	27,330	46.4	53.6
13年	23,754	26,766	47.0	53.0
14年	23,386	26,375	47.0	53.0
15年	23,371	26,121	47.2	52.8
16年	23,361	26,126	47.2	52.8
17年	22,987	25,667	47.2	52.8
18年	22,485	25,340	47.0	53.0
19年	21,882	24,922	46.8	53.2
20年	22,005	25,084	46.7	53.3



平成10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20年度

図5-2 男女別普通科生徒数の推移



平成10 12 14 16 18 20年度

VI 特別支援学校

市内には9校の特別支援学校があり、年齢に応じ幼稚園から高等学校までの教育が行われている。在学者数は合計で1,536人となっており、教員数は合計で805人である。 [付表6]

付表6 特別支援学校の学校数、学級数、在学者数、教員数

年度	学校数	学級数	在学者 数合計	教員数	各年5月1日							
					幼稚部		小学部		中学部		高等部	
					学級数	在学者	学級数	在学者	学級数	在学者	学級数	在学者
H19年	9	344	1,501	773	9	34	138	490	88	334	109	643
20年	9	351	1,536	805	7	32	142	497	85	314	117	693

注) 教員数は本務者。

VII 専修学校 — 生徒数は4年連続減少

専修学校数は前年度と変わらず116校(公立3校、私立113校)となった。生徒数は34,860人で前年度比2,843人(7.5%)減となり、平成4年度(53,123人)以降減少を続け、平成14年度から3年連続増加していたが、平成17年度からまた減少に転じ、4年連続で減少となった。また、私立の生徒数が全体の97.5%を占めている。 [付表1-1、図1、第6表、時系列表]

課程別に生徒数をみると、高等課程が4,158人(前年度比260人減)、専門課程が30,028人(同2,552人減)、一般課程が674人(同31人減)である。

生徒の男女比は、男子生徒49.4%(17,212人)に対し、女子生徒が50.6%(17,648人)であるが、公立の生徒数を男女比でみると、男子生徒9.5%(84人)に対し、女子生徒90.5%(799人)となり、男子生徒の比率は1割に満たない。

次に、生徒数を区別にみると、中村区が11,158人(前年度比312人減)と最も多く、次いで中区8,194人(同1,103人減)、熱田区3,520人(同424人減)の順となっており、この3区で生徒数の65.6%を占めている。

教員数は6,000人(前年度比65人減)で、うち兼務者が4,033人となっており、他の種類の学校と比較して兼務者の割合が高くなっている。 [第6表]

VIII 各種学校 — 学校数、生徒数ともに減少

各種学校は前年度から3校減って37校(私立のみ)となった。各種学校の学校数は、昭和43年度の236校が最高で、以後は横ばい、又は減少を続け、平成16年度からは最高時の2割に満たない水準となっている。生徒数は8,853人で、前年度比374人(4.1%)減となり、第2次ピークである平成元年度(34,134人)の25.9%の規模となった。 [図1、付表1-1、第7表、時系列表]

生徒数を区別にみると、中村区が2,430人(前年度比75人減)と最も多く、続いて千種区の2,029人(同42人増)であり、この2区で生徒総数の50.4%を占めている。 [第7表]

教員数は668人で、前年度より20人減少した。 [付表1-3、第7表]